

環 境 経 営 レ ポ ー ト

令和 2 年度 環境経営活動結果報告

(令和 2 年 7 月 1 日～令和 3 年 6 月 30 日)



令和 3 年 7 月 6 日

タマテクノシステム株式会社

目 次

- I. はじめに
- II. 会社概要
- III. 環境経営方針
- IV. 環境経営推進体制および役割、責任と権限
- V. 令和2年度 環境経営目標と実績および活動自己評価
 - 1. 目標値の設定について
 - 2. 全社の目標と実績、職場環境の変更等、活動結果
 - 3. 本社地区と大阪支店の目標と実績評価
 - 4. 全体の自己評価
 - 5. 令和2年度のマスバランス
 - 6. 環境関連法規の違反、訴訟および苦情の有無
- VI. 事業業績と環境経営活動の推移
 - 1. 過去5年における事業業績と環境負荷の推移
 - 2. 事業業績および環境活動の課題
 - 3. 環境経営活動の課題
- VII. 令和3年度の目標と取り組み
 - 1. 環境経営活動目標
 - 2. 環境経営活動について
- VIII. 中期目標（令和4年度、令和5年度）
- IX. 代表者による全体評価と見直し



I. はじめに

私たちは「顧客第一の精神に徹し、顧客に満足を与える」を企業理念とし、企業内の情報通信設備（電話／サーバー／LAN 等）の設計・施工、保守・運用サービスを業容としております。

昨今の情報通信ネットワークは、IT 化による技術革新とともに、顧客ニーズも多様化しており企業内・外との情報共有化や働き方改革、並びに基幹通信の 5G 化等を含め業務効率化が求められており、私たちの業容はお客様のニーズに貢献いたしております。

そうした中で、私たちの事業活動が環境に影響を与えていることを認識し、企業市民として取り組むべき環境への負荷軽減とともに企業としての経営課題も含め、EA21 に基づく活動で環境経営の継続的改善を図っていきます。

II. 会社概要

商号	タマテクノシステム株式会社	
代表者	代表取締役 山下 巖	
設立年月	昭和 47 年 8 月	
資本金	2,500 万円	
本社	東京都渋谷区上原 1-26-16	(335.06 m ²)
大阪支店	大阪府大阪市都島区片町 2-2-40	(168.03 m ²)
事業所	立川	東京都立川市錦町 1-5-17 (39.68 m ²)
	神田	東京都千代田区内神田 2-3-2 (66.12 m ²)
	IT ソリューション	東京都台東区三筋 1-17-10 (185.32 m ²)
事業内容	・ 情報通信ネットワーク設備の設計・施工、保守・運用 ・ 情報処理機器設備の設計、施工	
従業員数	204 名	
売上高	23 億 5 百万円（令和 3 年 6 月期）	
建設業許可	大臣 許可（般－1）第 23127 号 電気工事業、電気通信工事業	
認証	EA21	登録番号：0000561
	ISMS	登録番号：JQA－IM1184

III. 環境経営方針

タマテクノシステム株式会社は、情報通信ネットワークの設計、施工、保守運用の事業者としてその事業活動が環境に影響を与えていることを認識し、環境負荷低減と顧客満足を踏まえ、次のことを実践する。

- 1) 事業活動から発生する環境負荷の低減、環境リスクを未然に防ぐとともに企業としての課題を含め環境経営の継続的な改善をはかる。
- 2) 環境活動を実践するにあたり、事業活動に密接する省資源、省エネルギー本業に関する事項の推進および廃棄物の削減について目標を定める。
- 3) 実践は「環境経営活動評価プログラム」(EA21)により、計画・実施・維持し次の活動に重点的に取り組み、社会への信頼と顧客満足を与える。
 - (1) 一般廃棄物、産業廃棄物排出量の削減
 - (2) 水資源、二酸化炭素排出量の削減
 - (3) 本業に関する事項の安全・品質・情報の管理推進
 - (4) 企業としての課題を抽出し、継続的改善を図る
 - (5) 関連する法規制等の順守
- 4) 環境方針は全ての従業員に周知する。

令和2年7月1日
タマテクノシステム株式会社

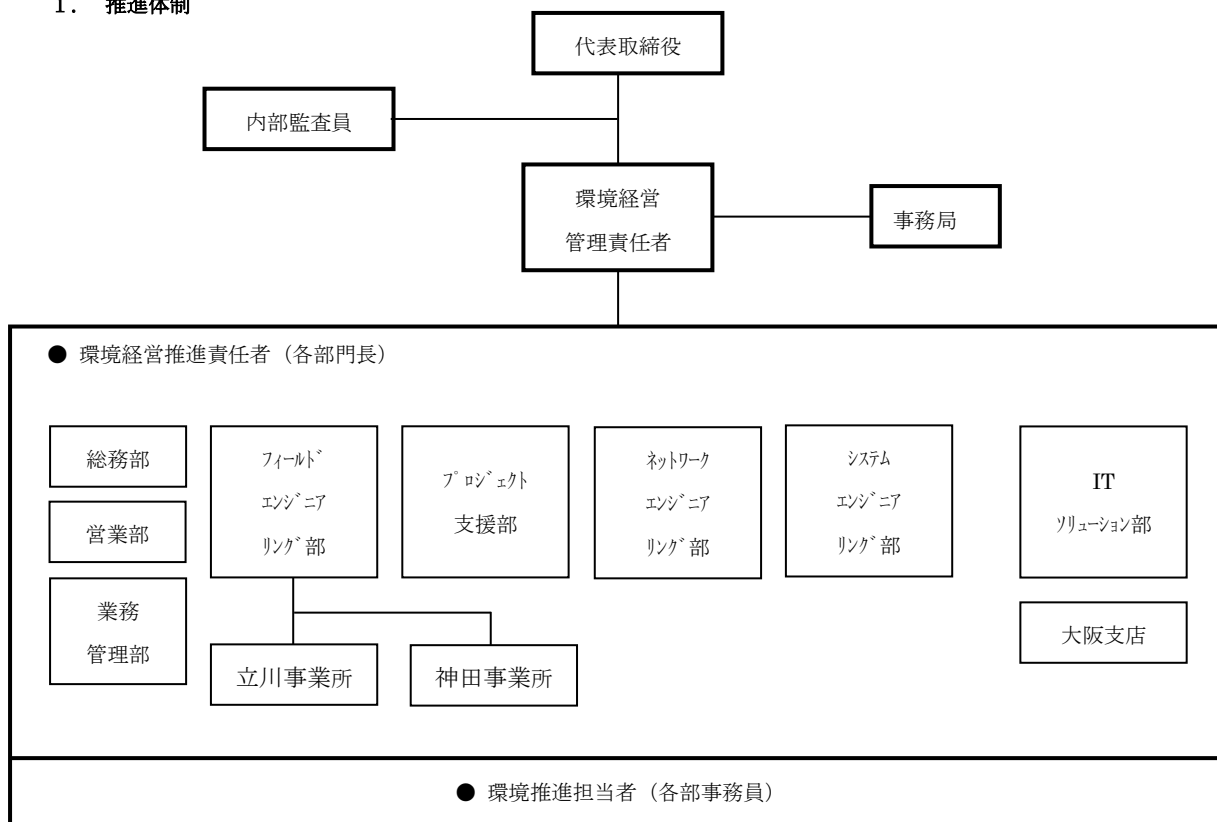
代表取締役

山下 巖



IV. 環境経営推進体制および役割、責任と権限

1. 推進体制



2. 各責任者の役割、責任並びに権限

責任者	役割	責任	権限
代表者	環境方針策定、周知および行動計画の適切化判断、課題とチャンスの明確化と経営資源の用意	環境経営活動の結果を公表、社会的責任を果たし会社経営の向上を図る	管理および推進責任者を推進責任者を任命し、環境活動の行動計画の承認と遂行状況により改善を指示する
環境経営管理責任者	方針を基に行動計画を立案、推進を統括し外部からの苦情対応	活動状況・法令順守の監視、教育訓練および活動を推進し、目標を達成させる	活動の課題を整理し、予防・是正の立案を指示し、行動計画を見直し周知する
環境経営推進責任者	行動計画を部門内に周知徹底し、目標達成に向けた活動を推進する	活動状況の把握と目標の達成度、不具合等を管理し責任者に報告する	部内の活動監視、予防・是正の立案と実行状況を監視し、適宜指導する
環境推進担当者	推進責任者の指示に従い目標達成に注力する	職場の環境状況の不具合等を報告する	一人宇項目の推進について監視・指導する
内部監査員	取り組み状況がG Lの要求事項に適合しているか、確認・評価する	内部監査報告書を作成し、代表者・環境管理責任者に報告する	要求事項に対し、不適合事項に対する是正処置等の指示、および確認

V. 令和2年度の環境経営目標と実績および活動自己評価（R2.7.1～R3.6.30）

1. 目標値の設定について

弊社の生産活動は労働集約型であり、活動項目および目標値は生産高（物件数や工事量）と従業員の稼働状況等で環境負荷発生量も変化するため、従業員一人ひとりの環境活動意識の促進を行うことに主眼をおいて、本社地区・大阪支店を別々に目標設定しています。

2. 全社の目標値と実績、職場環境の変更など活動結果

2. - 1 全社の目標と実績（本社地区と大阪支店の目標値の合計）

活動項目		単位	全社		本社地区			実績			
			目標	実績	目標	実績		目標	実績		
環境 負 荷	二酸化炭素の削減		kg-co2	77,000	80,052	67,000	69,068	×	10,000	10,984	×
	内 訳	電力使用料金削減	kWh	51,000	62,262	40,000	47,934	×	11,000		×
		ガス使用量削減	m ³	8,000	10,252	8,000	10,252	×			
		ガソリン使用料削減	ℓ	15,000	12,561	13,000	10,680	○			
	一般廃棄物排出		kg	2,650	2,255	2,650	2,255	○	計測不可		
			千円	350	304	350	304	○			
	産業廃棄物処分費		kg	14,000	11,660	13,000	10,720	○	1,000	940	○
			千円	1,200	999	1,000	854	○	200	145	○
	節水の実行		m ³	320	383	320	383	×	計測不可		
	印 刷	白黒／カラー 度数	千度	200／ 85	169／ 97	180／ 70	150／ 85	△	20／ 15	19／ 12	○
〃 料金		千円	500／1,100	416／1,068	450／900	368／920	△	50／200	48／148	○	
経 営	負荷発生額／人員比		千円	1 人年 58	57	6,670／115	7,067／130	○	870／ 15	1,220／ 16	○
	負荷発生額／生産高比		%	0.5	0.46	全社のみで設定					
	co2 発生源比／生産高比		%	0.4	0.29						
本 業	事故・クレームの防止		件	0	0						
	環境／安全・品質／情報技術教育										
	環境配慮の業務実行（自らが生産／販売／提供等する業務の環境への配慮）										

注1 全社目標値は、本社地区と大阪支店の合計です（本社地区は、立川・神田・ITソリューションの各事業所を含む）

注2 二酸化炭素の排出係数電気は、大阪を含め「H29年度 調整後排出係数（東電）：0.462、都市ガス：2.16
ガソリン：2.32」を使用

注3 生産高には、常駐保守・派遣の売上額および人員は含まない



2. - 2 職場環境の変更について

活動目標設定後、想定外の事業変化に伴い職場環境等の増強を以下の通り行った。

主な項目	内容	対応時期
① 職場拡充	・ IT 事業拡大、人員増加により IT ソリューション事業所設立 (185 m ² 30 名移動、10 名増員)	R2.11 月
② 特需物件	・ コロナによるオンライン設備業務 (キッティング) ・ 都内 350 ヶ所のプロジェクト工事	R2.6 月～ R2.10～翌 5 月
③ 新規顧客	・ 車両 3 台増車 (6 台→9 台) ・ 対応人員強化 (2 名移動、4 名新規雇用)	R2.10 月 R2.9 月

R2 年度の目標設定時には、こうした変化に伴う環境負荷数値は加味しておらず本来目標値を見直しすべきであったが、見直しせず活動を実行しました。



IT ソリューション事業所 (蔵前)

2. - 3 全社活動の結果について

- 1) CO₂ の排出が、2. - 2 項の変更により電気・ガスの使用量が目標を超過しました。
- 2) 水資源については、IT ソリューション事業所による使用料が発生しました。
- 3) その他の活動項目については、目標値を達成できました。

3. 本社地区と大阪支店の目標と実績評価

3. - 1

本社地区と大阪支店の活動項目は同一であります。事業環境や作業エリア等の違いや生産高も大幅に異なるため、目標値は別々に設定しました。

3. - 2 本社地区、大阪支店の実績について

1) 本社地区、大阪支店の実績について

- ① 電気、ガス使用量が目標値を超過し、結果的に CO₂ の排出超過となりました。

これは、IT ソリューション事業所の設立等で電気が増加、ガスについては空調設備に使用しており、新型コロナウイルス対策による外気を社内に取り入れのまま空調設備の使用およびオンライン設備作業で夜間などでのキッティング作業の増加によるものであります。また、②水の使用量については、IT ソリューション

事業所設立によるものです。

2) 大阪支店

- ①テレワーク用設備作業の増加により、社内評価用に前年増床し対応してきましたが、本年度もキittingと評価が長時間となり、電気量が増加し CO2 の排出も超過しました。

4. 全体の自己評価

- 1) これまでの過去 4 年間の環境負荷数値は多少の変化はあるものの、ほぼ平行線で推移してまいりました。

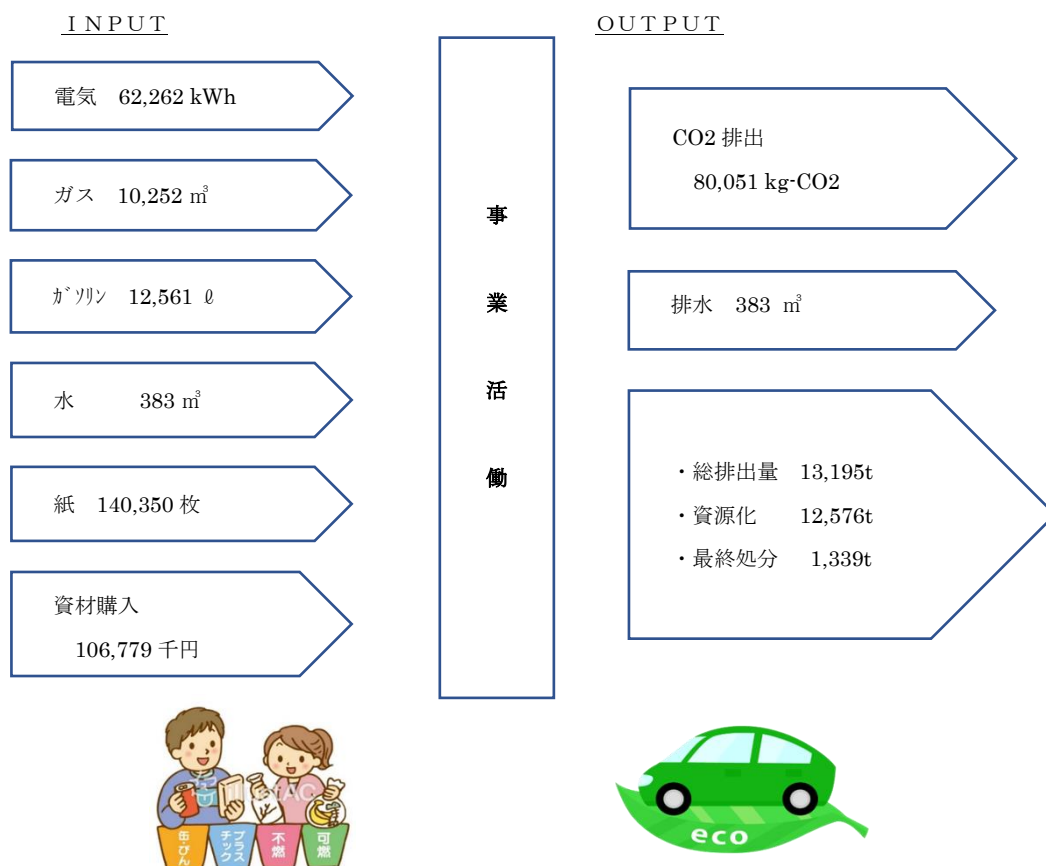
(後述する「VI. 事業業績と環境負荷の推移」参照)

これは、年々売上・精算および従業員が増加する中で、環境負荷数値の実績は多少の変化はあるものの、ほぼ横ばいで推移しているのは従業員一人ひとりの環境意識の向上と考えます。

- 2) 令和 2 年度につきましては 2.ー 2 項で述べた通り、目標値設定後の想定外の経営環境の変化により目標値の見直しをすべきでありましたが、期の途中での変更となるため当初の目標のまま活動いたしました。

- 3) 令和 3 年度の活動目標は R2 年度実績を基本に活動し、経営的变化を含め活動改善に努めます。

5. 令和 2 年度のマスバランス



6. 令和2年度における環境関連法規の違反、訴訟および苦情の有無

1) 弊社における関連法規の違反、訴訟は以下の通りです（○は違反訴訟なしです）

名 称	結果	名 称	結果
循環型社会形成推進基本法	○	立川市安全で快適な生活を確保するための	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○	喫煙制限条例	
資源の有効な利用の促進に関する法律	○	環境の保全のための意欲増進及び環境教育	○
建設廃棄物処理ガイドライン	○	電気事業法、消防法	○
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	○	労働安全衛生法	○
国等による環境物品等の調達の推進等の法律	○	千代田区事業者のゴミ散乱防止の責務	○
フロン排出抑制法	○	港区を清潔できれいにする条例	○
都民の健康と安全確保する環境に関する条例	○	台東区廃棄物の処理、再利用に関する条例	○
都廃棄物の処理及び再利用に関する条例	○	大阪府廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○
東京都帰宅困難者対策条例	○	大阪府生活環境の保全等に関する条例	○
きれいなまち渋谷をみんなで作る条例	○	大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理	○

★ 環境関連法規等の関係当局からの違反等の指摘は、過去を含めありません。

2) 苦情などの有無 令和2年度の苦情などはありませんでした。



VI. 事業業績と環境経営活動の推移

1. 過去5年間における事業の業績と環境負荷の推移

事業業績と環境経営活動における、本年度を含めた5年間の推移は以下のとおりです。

項目		単位	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
事業 注1	総人員	人	145	162	170	182	202
	生産高人員	人	105	114	109	123	146
	総売上比 (注1)	%	100.0	104.4	125.7	131.9	182.1
	生産高	千円	1,056,570	1,038,575	1,250,510	1,333,900	1,814,810
	工材費	千円	51,326	50,184	93,260	47,612	106,779
環境 負 荷	二酸化炭素 (注2)	kg-co2	65,160	63,200	63,000	59,730	80,052
	発 生 源	電気	kWh	46,720	44,500	47,910	45,700
		都市ガス	m ³	7,730	7,480	7,530	7,470
		ガソリン	ℓ	9,980	10,410	10,430	9,410
	廃棄物	t	13.9	13.9	14.1	14.13	13.9
	水	m ³	248	253	279	292	383
	紙	枚	180,500	194,000	186,000	181,000	140,350
負荷金額 計 (注3)		千円	7,510	7,740	7,050	7,310	8,290
負荷金額/生産高人員 (注4)		円	71,520	67,900	64,680	59,430	63,770
負荷金額/生産高		%	0.71	0.75	0.56	0.55	0.46
生産高百万円当たりの co2 発生量		kg-co2	61.7	60.9	50.4	44.8	44.1

注1：総売上比は H28 年度を 100 とした比較、生産高は常駐保守、派遣事業の売上および関わる人員は除く

注2：過去5年間の本社地区・大阪支店の co2 排出係数は、電気：0.462（東電：H29 年度調整後排出係数）、
都市ガス：2.16、ガソリン：2.32 で計上

注3：負荷金額合計には、環境負荷の各項の全社費用と本社からの一般廃棄物、全社のコピー費用等を含む

注4：R2 年度の生産高人員は本社地区 130 人、大阪 16 人です

2. 事業業績および環境活動の課題

2. - 1 事業業績

1) H28 年度から H29 年度の業績は、ほぼ横ばいに推移しましたが R1 年度までは順調に推移しました。

これは、H29 年度以後の人員増により、業績も伸びたと判断できます。

2) R2 年度は新型コロナウイルス禍の中で特需の大型物件、新規顧客の対応並びにオンライン対応設備などにより売上・生産高とも大幅に増加しましたが、R3 年度の業績予想は新型コロナウイルスの影響次第で国内の設備投資の状況が不透明であります。

3) こうした中で今後の課題は、さらなる技術力・提案力の強化とともに新規顧客開拓が重要で、人員の確保と育成で全社体制を含め業績拡大に努めます。

2. - 2 環境活動

1) これまでの環境負荷の軽減に向けた対策として、以下のことを行ってきました。

① 省エネ・省資源化として、照明器具・空調設備・社屋断熱化・水関連設備・新型コロナウイルス対策などによる設備強化、並びに人員増加による職場拡充・社有車の

更新・増車などの実施を行ってきました。

② 環境活動の意識高揚対策として、3R 推進・エコドライブ実践・節電・空調温度設定などとともに安全衛生・品質管理・ISMS などの活動グループとの連携をはかってまいりました。

③ 新型コロナウイルス対策の実施として、以下を進めてきております。

・社屋改善など：消毒剤塗布・空調機に熱交換型換気設備追加・検温・消毒液配置など

・3 密回避など：勤務時間短縮・自宅待機・支店増床・IS 事業所設立・集合会議削減など

2) そうした中で今後の課題は、これまでの活動に加え環境負荷軽減と経費節減への意識高揚活動とともに、事業買収・収益性向上への継続的改善に向けた活動をしていく所存です。

VII. 令和 3 年度の目標と取り組み (R3.7.1～R4.6.30)

1. 環境経営活動目標

1) 目標値については、R2 年度の実績をもとに人員や不透明ながら業績予想を含め設定し、環境経営活動への意識高揚活動を行っていきます。

2) 主たる活動項目と木曜値は以下の通りです。(本社地区は、立川・神田各事業所を含む)

活動項目		単位	全社目標		目標値内訳			備 考
			前実績比%	目標値	本社地区	IT アプリケーション(事)	大阪支店	
二酸化炭素の削減		kg-co2	19.9	96,000	80,000	6,500	9,500	
発 生 減	電気使用量削減	kWh	34.9	84,000	54,000	15,000	15,000	
	ガス使用料削減	m³	－2.5	10,000	10,000			本社ビルのみ使用
	ガソリン使用量削減	ℓ	19.4	15,000	13,000		2,000	本社：8 台 大阪：1 台
一般廃棄物排出量削減		kg	11.9	1,500	1,500	削減を PR		本社ビルのみ計量
産業廃棄物処分量		kg	10.0	14,200	14,000		200	本社処理
節水の実行		m³	30.5	500	320	180	削減を PR	本社地区のみ
印 刷	白黒/カラー 度数	千度	18 / 0	200 / 95	150 / 55	30 / 25	20 / 15	コピー枚数（裏紙含む）
	白黒/カラー 料金	千円	20 / 0	500 / 1,100	400 / 700	50 / 200	50 / 200	
負荷発生額 / 人員		千円	－1.8	56 (1 人)	7,500		1,300	対象人数：140 / 18 人
負荷発生額 / 生産高		%		0.63				生産高：想定 14 億円
co2 発生源費 / 生産高		%		0.63				全社目標のみ
事故・クレームの防止		件	0 件					
環境/安全品質/情報/技術等教育推進								
環境配慮の業務実行（自らが生産/販売/提供等する業務の環境への配慮）								

・ 人員、生産高は常駐保守、派遣事業に関連する人員および売上額は含まない。

・ co2 の電気は、R1 年度調整後排出係数で「東電：0.442」「関電：0.318」「都市ガス：2.16」「ガソリン：2.32」「軽油：0.62」

2. 環境経営活動について

弊社の環境対策は、社屋設備などの物理的改善は概ね完了しており、今後は従業員の環境活動への意識高揚が中心となります。

1) 二酸化炭素（電気・ガス・ガソリン）の削減

弊社の CO2 発生元は電気・ガス・ガソリンであることから、事務所内の照明・電気器具・PC・EV 使用・空調温度・エコドライブなどに関する省エネ対策の PR で、使用量の削減意識高揚を図ります。

2) 一般廃棄物については、職場内 3R 活動の PR と状況確認、産業廃棄物は工材の過剰手配監視および残材の有効活用並びに再利用などを推進し原料を図ります。

なお、状況確認は職場・現場パトロールを実施し、指導していきます。

3) 節水については、トイレ便器は省エネ化しており、水漏れなどに充分注意していきます。

4) コピー度数、料金については、機器の初期設定をモノクロにしてありますが、まだカラーコピーが多いことから 2 色コピーや必要以上のコピー禁止などで料金の節減を PR していきます。

5) 事故・クレームの防止については、他活動グループの安全品質・安全衛生・情報セキュリティなどの活動メンバーと連携し、防止に努めます。

6) 環境負荷発生額については、この費用が人員や生産高に比較して、更なる業務効率化、経費節減などへの課題を整理し、指導して環境経営の継続を図ります。

7) その他の活動、並びに活動目標値などの進捗状況・課題については報告し、改善点を周知し指導を行い並びに 負荷費軽減への意識強化に注力して行きます。

3. 本業に関する事項の推進

1) 安全については、不具合事例などの紹介で事故防止に注力し、安全衛生委員会との連携で健康や体調管理についての情報を安全大会で周知していきます。

2) 品質については、資格取得を奨励し管理力を強化、また、現場パトロールや技術情報を発信し施工品質の強化と改善提案の活性化で、品質向上・業務効率化に努めます。

3) 情報管理については、ISMS の認証と受審、並びに情報セキュリティ基本方針に基づき実行管理強化にて不具合防止を徹底します。

4) BCP（事業継続計画）により、災害時の対応と事業継続の推進に努めます。



VIII. 本業に関する事項の推進

活動項目は、R3年度の活動項目を基本に進めていきます。

活動項目			R4 年度	R5 年度
環境 負 荷	二酸化炭素の削減		・ 二酸化炭素の発生源を明確に意識させ、発生源の削減に注力する。 ・ 数値目標は、R3 年度の実績と業績を予想し設定する（概ね 1%減）	・ 同左
	発 生 減	電気使用量削減		
		ガス使用量削減		
		ガソリン使用量削減		
	一般廃棄物排出量		・ R3 年度の実績と以後の人員・業績予想を含め、3R 活動などおよび コピー費用の PR で削減意識高揚を図る（概ね 2%減）	
	産業廃棄物排出量			
	節水の実行			
	印刷の度数・料金削減			
環 境 経 営	負荷発生額 / 人員比		・ 人員や生産活動および生産高などに比した目標値で、経費節減などを 図り業績に寄与する。	・ 同左
	負荷発生額 / 生産高 比			
	co2 発生源費 / 生産高 比			
	環境経営の継続的改善			
本 業 関 連	事故・クレームの防止		・ 環境活動以外の活動と連携して、品質・技術・安全などの教育を通し、 不具合防止・法令遵守・環境影響教育などを実施する。また、協力会社 との連携を含め効率化を図る。	・ 同左
	教育の推進			
	環境配慮の業務実行			
	関連法令遵守			

- 1) 環境負荷：CO2 発生源の省エネ化、廃棄物の削減と再利用化などさらに取り組みます。
- 2) 環境経営：環境活動を通して、利益体質強化への意識高揚に取り組みます。
- 3) 本業関連：法遵守と他の本業活動（安全衛生・品質・情報セキュリティ）と連携し、不具合防止を図る。



IX. 代表者による全体評価と見直し（R2 年度：R2 年 7 月～R3 年 6 月）

1. 取り組み状況の評価

- 1) R2 年度の重点取り組みとして、CO2 排出削減として電気・ガス・ガソリンの省エネ活動および廃棄物排出と水使用量の削減、並びに環境経営としては法令遵守・本業に関する事項などにつき具体的目標を設定し、周知し進捗と課題は月次報告で従業員への意識高揚を図っている。
- 2) 環境活動項目は、事業業績・現場環境や稼働人員により発生負荷も変化することを念頭に、目標値を本社地区と大阪支店に分け設定・分析しそれぞれの課題を指摘し改善を図っている。
- 3) 全社の活動結果としては電気・ガスの使用量が増加、ガソリン使用量は減少したものの結果的には CO2 削減には及ばず残念であるが、電気・ガスの増加は想定外の IT ソリューション部の業務拡大と増員に伴う業務環境の改善に向けた IS 事業所の設立、特需物件などの受注が要因であり、他の活動目標を達成したことは評価できる。

2. 全体評価

環境経営への活動は、弊社の業容から部門別業務により作業時間帯や現場などが異なるため、従業員一人ひとりの環境への認識と行動を重要視し、目標達成に向け個々人の意識高揚に注力したことは、社会的責任・顧客満足・利益体質強化にもつながるものと評価できる。

3. 環境経営活動の継続的改善について

今後の活動については、事業の収益性および品質強化を課題とし、販路拡大、技術力の育成による事業拡大と収益向上に加え、更なる環境負荷の発生量および費用軽減の意識強化につながる活動を組み入れ、周知し、環境経営並びに本業を含めた活動の活性化で社会的責任と利益体質強化に向け、継続的に企業価値を高めること。

令和 3 年 7 月 5 日
タマテクノシステム株式会社
代表取締役 山下 巖